

## 令和4年度香川県水産業基本計画の進捗状況

### 基本目標

「瀬戸内海の恵みがもたらす笑顔あふれる水産業の創造」

### 基本方針1 旬を楽しむ水産物の生産と消費の創出

- 展開方向1 魅力ある養殖水産物づくり
- 展開方向2 地魚の供給強化
- 展開方向3 戦略的な販売・消費拡大

### 基本方針2 未来へつなぐ水産基盤と漁場環境の創造

- 展開方向4 未来を担う漁業経営の育成
- 展開方向5 豊かな漁場環境の整備
- 展開方向6 水産資源の持続的利用
- 展開方向7 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

香川県農政水産部水産課

令和5年6月

【進捗率の計算方法(R4年度)】

$$\frac{\text{実績値(R4年度)} - \text{基準値(計画策定時)}}{\text{目標値(R7年度)} - \text{基準値(計画策定時)}} \times 100\%$$

※累計指標の場合

$$\text{実績値(R4年度)} / \text{目標値(R7年度)} \times 100\%$$

【評価区分】

	進捗率				
	1年目(R3)	2年目(R4)	3年目(R5)	4年目(R6)	5年目(R7)
A	20%以上	40%以上	60%以上	80%以上	100%以上
B	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 40%未満	30%以上～ 60%未満	40%以上～ 80%未満	50%以上～ 100%未満
C	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満
D	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下	0%以下

## 展開方向 1 魅力ある養殖水産物づくり

### 【重点施策】

#### 1 魚類養殖の推進

オリーブハマチなどのブランド水産物の育成や安定生産、需要に応じた魅力ある養殖水産物づくりを推進します。

#### 2 貝類・藻類養殖の推進

クロノリ、アオノリ養殖の食害や色落ち対策、カキ養殖の安定生産に向けた漁場改善などの課題に、漁業者や生産者団体と連携して取り組みます。

#### 3 養殖水産物の技術開発

オリーブ水産物などの新たな養殖対象種の開発や導入、本県の漁場に適した養殖用種苗や種網を生産するための技術開発等に取り組みます。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
1	オリーブ水産物の生産尾数（累計） 130.0 万尾 → 40.4 万尾 (H28～R2 年度) (R3～R4 年度)	141.4 万尾 (R3～R7 年度)	B (29%)
2	クロノリ 1 柵当たりの生産枚数 4,547 枚/柵 → 3,996 枚/柵 (H28～R2 年度平均) (R4 年度)	4,600 枚/柵 (R7 年度)	D (-1,040%)

### 【令和 4 年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 魚類養殖の推進

- オリーブ水産物の安定生産のため、飼料用オリーブ葉専用園の生産支援のほか、農業関係部局と連携し、オリーブ生産者の協力を得ながらオリーブ葉の効率的な生産方法などを検証し、飼料用オリーブ葉の安定的な確保に取り組んだ。
- 生産者への養殖衛生管理指導や養殖魚類の検査を行うなど、養殖水産物の安全性を確保するための事業を実施した。
- 養殖用生餌の安定供給を図るために、新たな産地や需要期以外に水揚げされた魚などを調達して餌とする香川県漁業協同組合連合会の取組みを支援した。
- 引き続き、魅力ある養殖水産物づくりを進めるため、オリーブ水産物のブランド育成、安定生産に取り組むとともに、令和 5 年度より養殖ハマチの種苗を安定的に確保するため、海域特性を踏まえた人工種苗を活用した養殖技術の検証に新たに取り組む。



飼料用オリーブ葉モデル園(瀬戸内オリーブ園)

## 2 貝類・藻類養殖の推進

- ノリ養殖の安定生産と品質向上を図るため、色落ち対策として、ノリ漁場等における栄養塩濃度及び珪藻類発生状況のモニタリング調査を行い、漁業者に情報提供を行うとともに、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく栄養塩類管理計画の策定に向けて、環境部局と連携し、事前モニタリング調査を実施した。
- また、食害対策として、漁業関係団体の協力を得て、東讃地区のノリ漁場で食害魚の侵入を防ぐ防除網の設置試験を実施した。これに加え、クロダイによる食害の深刻さが年々増していることを受け、捕獲したクロダイの加工品を学校給食へ提供して有効活用する取組みを次年度にかけて緊急的に実施することとしている。
- 貝類養殖の安全性を確保するため、貝毒原因プランクトンの発生状況の監視及びマウス試験による麻痺性貝毒の検査を実施した。
- 引き続き、ノリ養殖の色落ち対策や食害対策、貝類養殖の安定生産に向けた課題に、環境部局や生産者団体と連携して取り組む。



養殖ノリの摘採

## 3 養殖水産物の技術開発

- 優良なニジマス種苗の作出に取り組み、令和3年度に成長優良個体から採卵した種苗 23,652尾（中間育成後）を用いて県内の養殖業者が飼育し、令和5年春に出荷が行われており、成長優良個体を用いた親魚養成技術に一定の目途がつき、作出された種苗の実証段階に入っている。
- また、海水飼育のニジマスにオリーブ葉を給餌する飼育試験を実施し、オリーブサーモンの開発に取り組んだ。
- ノリの色落ち対策として、効果的な栄養塩類添加技術の開発に取り組み、最小限の施肥量でノリの色調と製品の品質を維持できる香川方式施肥パイプを開発した。また、食害防止技術の開発のため、大学や関係県と連携し、有効な捕獲方法の検討を行い、延縄によるクロダイの捕獲試験を実施した。
- アオノリについては、種網の大部分を県外の業者に依存しており、優良な種網の確保が課題となる中、関係団体と連携し、高品質な種網生産技術の開発に取り組み、190枚の種網を供給した。
- 引き続き、魅力ある養殖水産物を安定して生産できるよう、課題解決にむけた技術開発試験等に取り組む。



ニジマス優良品種



ニジマスの採卵

## 展開方向 2 地魚の供給強化

### 【重点施策】

#### 1 栽培漁業の推進

地元市町等と漁業者が連携した効果的な種苗放流を支援するとともに、効率的かつ安定的な種苗生産体制づくりを進めます。

#### 2 地魚の資源調査・技術開発

魚種ごとの資源状況、生態等の特性について国の研究機関等と連携しながら調査・研究を行うとともに、増殖技術開発や現場への技術普及にも取り組み、地魚の安定供給を推進します。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
3	キジハタ種苗生産尾数（累計） 658 千尾 → 334 千尾 (H28～R2 年度) (R3～R4 年度)	686 千尾 (R3～R7 年度)	A (49%)
4	魚介類の増殖技術の開発件数（累計） 0 件 → 2 件 (R2 年度) (R3～4 年度)	3 件 (R3～R7 年度)	A (67%)

### 【令和 4 年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 栽培漁業の推進

- 地元市町等と漁業者が連携して実施する種苗放流事業への支援を行った。
- 香川県クルマエビ等大規模中間育成施設におけるクルマエビの取り上げ効率化のため、「電極付き小型桁網」を一部導入するとともに、新たに開発された専用の装着型外部標識（トラモアタグ：脱皮しても脱落せず、成長や生残に悪影響を与えない）によるクルマエビの放流効果調査を実施した。
- 関係府県等との広域連携により、低コストで優良な種苗を安定的に確保（漁業者から要望の強いガザミ・メバルを本県が生産したクルマエビ・キジハタと等価交換）するとともに、広域回遊種であるガザミの放流効果の向上に向け、「瀬戸内海海域ガザミ栽培漁業広域プラン」に基づき、DNA による親子判別手法を用いたガザミの放流効果調査を実施した。
- 引き続き、地元市町等と漁業者が連携した種苗放流を支援するとともに、令和 4 年度に策定した第 8 次香川県栽培漁業基本計画に掲げる栽培対象種の放流目標が達成できるよう安定的な種苗生産体制づくりを進める。特にクルマエビについては、高水温期前の早期種苗配布や「電極付き小型桁網」により取り揚げ手法を工夫し、種苗生産の効率化を図る。



トラモアタグを付けたクルマエビ

## 2 地魚の資源調査・技術開発

- 新たな種苗放流対象種として漁業者から要望の強いマダコ・イイダコ・タイラギ・ナマコについて、種苗生産技術の確立を進めた。

マダコ：国の研究機関等と共同研究を行っており、稚ダコの安定生産に向けて初期餌料（ガザミのふ化幼生）の安定的な確保や飼育環境の制御が課題となる中、令和4年度は着底稚ダコ1,089個体（生残率68.1%）を生産し、目標（着底稚ダコ1000個体）を初めて上回った。

イイダコ：減少したイイダコ資源の回復に向け、漁業者が実践可能な資源造成手法を検討するため、イイダコ卵が付着した貝殻（産卵床）やふ化稚ダコの安定生産と漁業者と連携した適地放流に取り組み、令和4年度は410個（推定卵数：約12万粒）の産卵床を放流した（目標は500個）。



イイダコ産卵床の放流

タイラギ：減少したタイラギ資源の回復を図るため、タイラギ種苗の量産化技術の確立に取り組んでおり、令和3年度には初めて目標（着底稚貝1万個体）を上回る50.8万個体を生産した。令和4年度は、自由なタイミングでの採卵が可能な新たな手法（ペプチド採卵）を導入し、約3億粒の受精卵を得ることができたが、その後の生産不調により着底稚貝を得ることができなかった。今後は常時10万個の着底稚貝が生産できるよう技術の確立を図る。



タイラギのペプチド採卵

ナマコ：近年、漁業者からの要望が高まっているナマコの種苗生産技術の開発に取り組み、令和4年度は約21万個体の着底稚ナマコを生産することができた（目標は30万個体）。また、稚ナマコの間中育成を行い、放流サイズの種苗を約3,000個体生産し、漁業者に配布した。

- カタクチイワシ、サワラ、イカナゴ等の重要水産資源の生物情報を収集し、資源状況を把握するとともに、ホームページ等で漁業関係団体等へ情報提供を行った。調査結果は、広域的な資源評価や資源管理関係会議に活用した。
- 魚種に応じた冷凍法及び解凍方法の最適化を検討した。また、HPLCによるK値測定手法を会得した。



サワラの資源調査(生物測定)

- 引き続き、地魚の資源状況の把握と適切な資源管理のための情報発信を継続するとともに、自主的な資源管理から資源管理協定への移行がスムーズに進むよう、適切な資源調査を行っていく。また、有用水産資源の種苗生産技術の早期確立に向け、引き続き課題に取り組む。

## 展開方向3 戦略的な販売・消費拡大

### 【重点施策】

#### 1 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり

関係団体と連携しながら、国内においては首都圏などの大消費地、国外では経済成長を続ける近隣アジア諸国等をターゲットに販路拡大を図ります。

新しい生活様式に沿って、ネット通販などに取り組む漁業者を支援するほか、調理が簡単な加工商品等の開発など、家庭向けの消費拡大に取り組みます。

#### 2 積極的な情報発信

情報の受け手を明確にし、様々な魅力を持つ県産水産物の情報を、ソーシャルメディア等の多様なツールの中から適切な方法で発信することにより、消費者を惹きつける情報発信を行います。

#### 3 食育・料理教室による家庭への理解の促進

魚食普及のため、世代等に合わせた食育教室や料理教室を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、調理動画等の作成・配信などにより、家庭における理解の促進と消費拡大に努めます。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
5	県民1人当たり魚介類（生鮮・加工品）購入金額 30,895円 → 31,295円 (H28～R2年度平均) (R4年度)	31,000円 (R7年度)	A (981%)
6	水産エコラベル等認証取得件数（累計） 2件 → 1件 (H28～R2年度) (R3～4年度)	10件 (R3～R7年度)	C (10%)

### 【令和4年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 多様なニーズをとらえた売れるしくみづくり

- 令和4年度もコロナ禍にあったが、さぬき海幸販売促進協議会を中心に、県産品振興課や流通業界と連携して、県内フェア9回、県外フェア6回、流通懇談会1回、県産水産物PRイベント4回等、県内外での多くのイベントを開催、参加することで、県産水産物の販売促進や消費拡大を図った。

- また、消費が低迷している水産物や低利用の水産物（クロダイ、アカエイ、ヒラ）を活用し、学校給食へ食材提供する取組みを支援し、水産物の消費拡大を図った。



県内量販店での販促フェア

- 水産エコラベル認証について、令和4年度は2件の申請が予定されていたが、養殖認証の規格改定がなされたことや、審査スケジュールの都合により、いずれも申請を見送ることになった。
- 引き続き、さぬき海の幸販売促進協議会を中心とした業界団体と連携し、水産物の消費拡大、販売促進に取り組むとともに、水産エコラベルの認証取得の支援や低利用魚の利用促進に取り組む。

## 2 積極的な情報発信

- コロナ禍で活動が制限される中、SNS等を活用し、情報発信を行った。主な活動内容は次のとおり。
  - ・ハマチ養殖の動画を作成し、県産ブランドハマチのPRを行った。
  - ・SNSを活用して、養殖現場の様子、旬の水産物を用いた料理、香川おさかな大使による県産水産物のPR活動等を消費者に向けて発信した。
  - ・OHK放送局「なんしょん？」で香川おさかな大使がオーリーブハマチをPRしたほか、Youtube「おさかなチャンネル」を活用して、庵治小学校の生徒、人気ユーチューバーとともに水産物のPR動画をライブ配信、他県の小学校とのオンライン体験教室等を実施した。
  - ・「かがわの地魚料理店GUIDEBOOK」を空港やホテル等に配布し、観光客に向けて地魚を扱う店舗のPRを行った。
- 引き続き、SNS等を効果的に活用するとともに、各種イベントやPR活動を実施し、県内外の消費者等に県産水産物の魅力を発信する。



OHK「なんしょん？」でのオーリーブハマチPR

## 3 食育・料理教室による家庭への理解の促進

- 魚の消費拡大を図るため、「お魚一匹食べよう伝道師」による食育教室を18回開催し、延べ840人が参加した。子供達へのアンケートのほか、保護者に対してもアンケート行い、魚食の意識付けを行った。また学校給食時に県産水産物の講話を行うなど、家庭で魚食普及につながる活動を行った。
- 学校給食における水産物の活用を促進するため、3市町に対して、9月から10月にかけて、マダイの角切りを学校給食の食材として提供した。また、消費が低迷している水産物や低利用の水産物（クロダイ、アカエイ、ヒラ）を活用し、学校給食へ食材提供する取組みを支援した（再掲）。
- 引き続き、食育教室や料理教室により家庭での魚食普及の理解を深めてもらうとともに、学校給食等における県産水産物の活用を促進する。



食物栄養専攻の学生向けの料理教室

## 展開方向 4 未来を担う漁業経営の育成

### 【重点施策】

#### 1 水産業を支える人・地域づくり

本県の未来を担う漁業者の確保・育成のため、関連団体と連携し、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や「かがわ漁業塾」等による就業から定着までの一貫した支援や既存経営者の事業承継等に取り組みます。

香川県 JF 組織強化委員会と連携し、漁協の自主的な事業統合や合併などによる基盤強化を促進します。

#### 2 漁業経営安定対策の推進

漁業収入の不安定性や、燃油・餌飼料価格の高騰に備えるための経営安定対策制度への加入促進や経営規模の拡大・コスト削減による漁業経営基盤の強化を支援し、安心して漁業に取り組める環境を整備します。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
7	新規漁業就業者数（累計） 149人 → 64人 (H28～R2年度) (R3～R4年度)	165人 (R3～R7年度)	B (39%)
8	漁協女性部連合会の活動回数（累計） 78回 → 25回 (H28～R2年度) (R3～4年度)	90回 (R3～R7年度)	B (28%)

### 【令和4年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 水産業を支える人・地域づくり

- 新たに漁業に就業しようとする者を対象に「かがわ漁業塾」による就業サポートを実施した（令和4年度は1名が入塾・修了）。また、新規就業者等に、国の次世代人材投資（準備型）事業や長期研修事業を実施した（令和4年度は5名が事業を利用）。
- 香川県漁業就業者確保育成センターにおいて、5名の就業希望者から求職相談があり、求人情報の提供等を行った結果、そのうち1名が新規に漁業に就業した。
- 新規漁業就業者独立給付金事業により、新規漁業者の独立当初の経営安定を支援した（令和4年度は3名を支援）。
- 引田漁協の船びき網漁業経営者を対象に、後継者対策の研修会を2回開催した。
- 経営体の経営改善と事業承継を促進するため、魚類養殖業経営体と小型定置網漁業経営体の



かがわ漁業塾での網修繕の実習

経営改善の事業承継モデル作成を支援した。

- 引き続き、就業から定着までの一貫した支援と地域ぐるみでの新規就業者を育成する取組みを支援することにより、定着率の向上に努めるとともに、新たな取組みとして、西日本信漁連が創設した新規就業者向け融資に対して利子補給することで、安心して漁業に取り組める環境を整備する。

## 2 漁業経営安定対策の推進

- 漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を推進するため、漁業近代化資金に対する利子補給承諾を行い、既に貸し付けた資金について融資機関に対して利子補給金を交付した（令和4年度利子補給承諾実績：56件 425,077千円）。
- 漁業者に対する漁業共済制度の普及推進や加入区の設定に関する調査等を行うとともに、養殖共済契約の赤潮特約分の掛金補助を行った（令和4年度実績 34,551千円）。
- 国際情勢の混乱により燃油価格が高騰する中、燃油価格の高騰に備えるための漁業経営セーフティネット構築事業への加入を促進するため、令和5年度に同事業へ加入する漁業者の積立金の一部を支援した。
- 引き続き、漁業経営の安定化を図るため、必要な制度資金や各種支援事業を推進する。

## 展開方向 5 豊かな漁場環境の整備

### 【重点施策】

#### 1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

良好な生産基盤・漁場環境を創造・再生・保全し、漁場生産力を向上するため、藻場・干潟・増殖場等の造成に取り組み、漁業者等が行う海ごみの回収・処理や海底耕うん、等の保全活動を促進します。

#### 2 漁場監視・漁業被害防止対策

最先端技術の活用や海洋観測機器の高度化により漁場環境の監視および迅速な情報提供を行うとともに、関係団体などと連携しながら漁業被害防止対策を推進します。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
9	藻場造成面積 124ha → 127ha (R2年度) (R4年度)	129ha (R7年度)	A (60%)
10	海ごみ回収事業を実施する活動組織の増加 6組織 → 6組織 (R2年度) (R4年度)	11組織 (R7年度)	D (0%)

### 【令和4年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

- 水域環境の保全、水産資源の維持・増大、漁業の生産性向上のため、令和4年度も計画どおり藻場の造成工事を行い、1.62haの整備を完了した。
- 幼稚魚の育成場として重要な浅海域について、生育環境に悪影響を与えている海底堆積ごみの回収を実施する3市町に対して支援を行い、計9.8トンの海底堆積ごみを回収した。
- 環境・生態系の維持・回復など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動（漂流・漂着・堆積ごみの回収処理、藻場や干潟の保全）に対して、活動経費の一部を支援した。
- 引き続き、計画的な藻場造成を進めるとともに、海ごみの回収や海底耕うんなど、漁業者等が行う漁場保全のための取り組みを支援する。



海底堆積ごみの回収

#### 2 漁場監視・漁業被害防止対策

- 県内3カ所（引田沖、屋島湾、伊吹島沖）の自動水温観測装置の機種を更新し、このうち屋島湾のブイに新たに塩分センサーを設置した。得られた水温等の情報は、マスコミを通じて情

報提供を行ったほか、ホームページの改修を行い情報発信力の強化を図った。

- 夏場の灘部の貧酸素水塊の発生状況について、定期的に監視を行い、関係漁協等へ情報提供した。
- シャットネラ等の有害赤潮プランクトンやノリ色落ちの原因となるユーカンピア等の珪藻類の発生状況を広域かつ経時的に監視し、漁業関係者に情報提供したほか、貝毒原因プランクトンの発生状況の監視を行った。
- 浅海域や内水面において食害による漁業被害をもたらしているカワウについて、農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、市町等が実施している駆除等の対策の効果を促進するために、専門業者に委託し、県内の主要生息地における生息実態調査や被害状況把握のための胃内容物調査を実施した。また、二枚貝の食害等の漁業被害をもたらしているナルトビエイについて、効果的な対策に取り組むための予備的な調査（来遊実態、捕食実態等）を実施した。



カワウの生息調査(ねぐら立ち調査)

## 展開方向 6 水産資源の持続的利用

### 【重点施策】

#### 1 新たな資源管理体制の構築

新たな資源管理体制を構築するために、漁獲量等の報告におけるデジタル化を進め、国と連携して資源評価に取り組みます。

地魚の持続的利用のため、漁獲可能量による管理が困難な魚種については、科学的知見に基づき、漁獲努力量や小型魚の保護等による資源管理を関係漁業者の理解と協力を得ながら推進します。

#### 2 円滑な水面利用の推進

漁業指導船等による指導・取締りによる漁業秩序の維持に努めるとともに、漁場の利用状況に基づく漁業免許・漁業許可の見直しのほか、漁場の位置や期間の変更などにより海面利用の高度化を推進します。

漁業操業の安全確保を促進するとともに、海面利用に関するルールやマナーの周知、漁業者が取り組む資源管理措置に対する遊漁者の理解促進など、漁業操業と遊漁の海面利用調整への取組みを推進します。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
11	漁獲成績報告のデジタル化に対応した市場数（累計） 0 市場 → 2 市場 (R2 年度) (R3～R4 年度)	10 市場 (R3～R7 年度)	B (20%)
12	操業安全講習会の開催（累計） 4 回 → 0 回 (H28～R2 年度) (R3～R4 年度)	5 回 (R3～R7 年度)	D (0%)

### 【令和 4 年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 新たな資源管理体制の構築

- 国が漁獲可能量による管理の導入を予定しているカタクチイワシについて、導入における問題点等について国や関係漁業者と議論し、課題を抽出した。
- 各地区で漁業者が自主的に定めた資源管理を推進するとともに、サワラ等の広域回遊魚種について関係府県と連携して資源管理を推進した。
- 令和 5 年度中に改正漁業法に基づく資源管理協定を関係漁業者間で円滑に締結できるよう、導入準備を進めた。



サワラの初セリ

- 改正漁業法において義務化された漁獲成績報告のデジタル化を進めるため、漁獲成績報告に

必要な水揚げデータが市場等から県の漁獲管理情報処理システムに得られるように整備を行った。

- 引き続き、新たな資源管理体制を構築するため、関係漁業者の理解を得ながら資源管理を推進するとともに、漁獲量等の報告におけるデジタル化を進める。

## 2 円滑な水面利用の推進

- 漁業権漁場の再編と新たな漁業許可を行うことで海面の総合利用を図るとともに、漁業秩序の維持のため、海上保安庁等と連携し漁業指導船による指導取締を行った（令和4年度：64回）。
- 海面利用に関するルールとマナーを周知啓発するため、「海の手帳 2023年版」を県下の釣具店等に約2万部配布するとともに、近年問題となっている遊漁者によるイイダコ釣りや「ひっかけ釣り」について、チラシや広報誌等の各種媒体による啓発や漁業指導船による現地指導等を実施した。
- 漁業操業中の事故を防止するため、県漁連が実施する漁網巻き上げ機の緊急停止装置の整備に対して支援（令和4年度：2件）するとともに、救命胴衣の着用推進について普及啓発を行った。
- 引き続き、新たな漁業制度並びに変化する漁場環境及び漁業実態の下で海面の総合利用を図るとともに、漁業者と遊漁者の円滑な海面利用を図る。

海の手帳 2023



海の手帳 2023 年版

## 展開方向7 水産業・漁村の多面的機能の維持・発揮

### 【重点施策】

#### 1 漁港・漁業関連施設等の整備

既存施設の長寿命化を図るとともに、計画的な漁港・漁業関連施設整備、生産拠点漁港の利用促進などに取り組みます。

#### 2 漁村の防災対策の推進

南海トラフ地震や大規模な風水害から県民の生命・財産を守るため、地震・津波・高潮による災害を防止する海岸保全施設の整備や漁村における防災訓練などの取組みを支援します。

#### 3 漁村の活性化

漁村の活性化をめざし、浜の活力再生プラン等の取組みを推進するほか、魚食を通じた都市住民との交流の活発化や海洋性レクリエーションとの調和など、漁村の有する多面的機能の発揮のための取組みを関係機関との連携により促進します。

### 【指標と目標値に対する進捗状況】

番号	指標	目標	評価 (進捗率)
13	漁港海岸保全施設の整備延長 375m → 669m (R2年度) (R4年度)	3,077.3m (R3～R7年度)	C (11%)
14	防災意識向上のための説明会の開催（累計） 4回 → 1回 (H28～R2年度) (R3～R4年度)	5回 (R3～R7年度)	B (20%)

### 【令和4年度の取組み状況と今後の対応】

#### 1 漁港・漁業関連施設等の整備

- 国の交付金や補助事業を活用し、地方港湾と連携する漁港施設整備（令和4年度：2漁港）の整備を行うとともに、漁港施設の機能保全を図るため、浮棧橋の整備を行った（令和4年度：1件）。
- 国の補助事業での実施が困難な小規模な漁港を整備するため、事業主体の5市1町（11漁港）に県単独の補助を行った。
- 漁業関連施設の機能強化を図るため、漁協等（令和4年度：6団体）が行う漁船上架施設、冷凍施設等の整備を支援した。
- 引き続き、水産基盤施設の機能を持続的に発揮するため、老朽化した漁港施設等の計画的な整備を行う。



防波堤(ケーソン)の整備

## 2 漁村の防災対策の推進

- 漁港海岸背後集落を高潮、波浪等による被害から守るため、国の補助事業を活用し、漁港の海岸保全施設整備を行う市町に補助金を交付した（令和4年度：2件）。
- 経年劣化により老朽化が進行している漁港の海岸保全施設について、国の補助事業を活用し、海岸堤防等老朽化対策事業を実施する市に補助金を交付した（令和4年度：1件）。
- 漁業地域における防災意識を啓発するため、津田町漁協において防災研修会を開催した。
- 引き続き、高潮等による災害を防止する海岸保全施設の整備や漁村における防災訓練などの取組みを推進する。



防災研修会の様子

## 3 漁村の活性化

- 環境・生態系の維持・回復など水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動（漂流・漂着・堆積ゴミの回収処理、藻場や干潟の保全）に対して、活動経費の一部を支援した。  
（再掲）
- 地元地域の活性化のために令和4年10月にさぬき市で開催された「津田港わくわくフェスティバル（主催者：津田港わくわくプロジェクト）」に参加し、稚魚放流に使用する魚の手配やお魚タッチプール等、イベントの協力を行った。
- 引き続き、多面的機能の発揮に資する漁村の活動や地域における交流機会の拡大等の取組みを促進し、漁村の活性化を図る。



津田港わくわくフェスティバル  
（お魚タッチプール）